

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	108,542	13.2	7,457	28.8	4,795	60.9	4,373	147.5
29年3月期	95,911	0.7	5,788	74.1	2,981		1,767	

(注) 包括利益 30年3月期 5,632百万円 (%) 29年3月期 31百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	160.34	108.67	14.3	4.5	6.9
29年3月期	54.14	44.06	6.2	2.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	110,584	33,042	29.9	1,071.37
29年3月期	103,578	28,540	27.3	882.84

(参考) 自己資本 30年3月期 33,042百万円 29年3月期 28,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,429	8,868	3,530	15,190
29年3月期	11,612	4,321	9,030	17,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	261	18.5	1.1
30年3月期		10.00		10.00	20.00	523	12.5	2.0
31年3月期(予想)								

(注)1 平成31年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.7	8,200	10.0	6,800	41.8	6,000	37.2	229.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	26,803,320 株	29年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	30年3月期	629,308 株	29年3月期	629,244 株
期中平均株式数	30年3月期	26,174,022 株	29年3月期	26,174,076 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,199	4.2	1,021	43.9	36		3,403	256.3
29年3月期	36,642	0.6	710		170		955	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	123.30	84.58
29年3月期	23.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	83,108		27,885		33.6		874.36	
29年3月期	74,524		25,088		33.7		760.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 27,885百万円 29年3月期 25,088百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成30年5月17日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	3,500,000.00	—	3,500,000.00	7,000,000.00
30年 3 月期	—	3,535,000.00	—	0.00	3,535,000.00
31年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に50株発行しております。

2 A 種優先株式については、平成30年 2 月16日開催の取締役会決議に基づき、平成30年 4 月 2 日に49株を取得し、同日付で消却しております。また、平成30年 6 月26日に未取得株式の取得及び消却を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する電子回路基板業界は、需要が引き続き増加基調で安定した成長を歩んでおります。車載業界では電装化と自動運転・運転支援が牽引して需要が増加する傾向にあります。スマートフォン市場はアセアン地区を中心とした新興国向けに増加の傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループの販売面では、車載向け基板とスマートフォン向け基板のいずれも好調に推移し、収益性の高いビルドアップ基板がスマートフォン向け以外の分野でも大きく増加いたしました。収益面では、銅をはじめとする資源価格が上昇するとともに、元ドル相場が元高基調であることに加えて、円ドル相場も急速に円高になるなど厳しい環境となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,085億4千2百万円（前期比13.2%増）と前期と比べ126億3千万円の増収となりました。損益面では、営業利益が74億5千7百万円（前期比28.8%増）、経常利益が47億9千5百万円（前期比60.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が43億7千3百万円（前期比147.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、1,105億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億6百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が19億9千9百万円減少、受取手形及び売掛金が28億7千6百万円増加、たな卸資産が17億6千9百万円増加、固定資産において、有形固定資産が39億7千7百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、775億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が29億5千6百万円増加、短期借入金が9億7千1百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が18億4千4百万円減少、流動負債のその他が19億9千8百万円増加、固定負債において、長期借入金が5億8千9百万円減少、リース債務が6億6千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、330億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1百万円増加しました。利益剰余金が34億6千7百万円増加、為替換算調整勘定が10億7千4百万円増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151億9千万円となり、前連結会計年度に比べ20億5百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ11億8千3百万円減少しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益48億4千3百万円、減価償却費58億1千6百万円、仕入債務の増加28億8千3百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加34億6千4百万円、たな卸資産の増加19億4千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ45億4千6百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出83億8千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億3千万円で、前連結会計年度に比べ54億9千9百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出122億7千2百万円、リース債務の返済による支出13億9千1百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100億1千7百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの業績の見通しは、販売面においては車載向けの基板が引き続き好調に推移するのに加えて、AIやIoT分野のビルドアップ基板の受注の増加を見込んでおります。また、フレキシブル基板やモジュール実装分野の受注も引き続き強化してまいります。

収益面においては、製品単価の下落や為替の変動、資源価格の高騰等のリスクも懸念されておりますが、生産性改革を引き続き最重点課題として取り組んでまいります。これらの点を踏まえ次期の重点施策として、ベトナム第3工場の建設や、工場の自動化・省人化投資などを通じてさらなる経営体質の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	118,000 百万円
営業利益	8,200 百万円
経常利益	6,800 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	15,421
受取手形及び売掛金	22,035	24,911
商品及び製品	4,549	4,459
仕掛品	3,390	4,719
原材料及び貯蔵品	4,587	5,116
繰延税金資産	255	420
未収入金	872	829
その他	1,306	1,163
貸倒引当金	△16	△251
流動資産合計	54,400	56,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,582	36,582
減価償却累計額	△16,531	△18,152
建物及び構築物(純額)	19,050	18,430
機械装置及び運搬具	66,818	72,879
減価償却累計額	△48,278	△51,385
機械装置及び運搬具(純額)	18,540	21,494
土地	1,488	1,488
リース資産	6,144	6,445
減価償却累計額	△1,351	△1,924
リース資産(純額)	4,793	4,520
建設仮勘定	1,117	2,763
その他	3,895	4,002
減価償却累計額	△3,129	△2,966
その他(純額)	765	1,035
有形固定資産合計	45,755	49,732
無形固定資産	219	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	646
長期貸付金	24	91
繰延税金資産	798	1,015
その他	1,590	2,313
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	3,202	3,851
固定資産合計	49,177	53,794
資産合計	103,578	110,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	16,151
短期借入金	12,292	13,263
1年内返済予定の長期借入金	12,322	10,478
リース債務	1,287	1,156
未払法人税等	210	66
賞与引当金	546	639
役員賞与引当金	40	60
その他	5,110	7,108
流動負債合計	45,004	48,924
固定負債		
長期借入金	23,892	23,303
リース債務	2,482	1,816
役員退職慰労引当金	239	217
退職給付に係る負債	2,699	2,658
その他	719	622
固定負債合計	30,033	28,617
負債合計	75,038	77,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	5,400
自己株式	△396	△396
株主資本合計	26,170	29,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	21
繰延ヘッジ損益	58	298
為替換算調整勘定	2,437	3,512
退職給付に係る調整累計額	△469	△428
その他の包括利益累計額合計	2,112	3,403
非支配株主持分	257	—
純資産合計	28,540	33,042
負債純資産合計	103,578	110,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	95,911	108,542
売上原価	79,825	90,115
売上総利益	16,085	18,426
販売費及び一般管理費	10,297	10,969
営業利益	5,788	7,457
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	23	25
受取保険金	70	674
その他	254	339
営業外収益合計	376	1,081
営業外費用		
支払利息	1,358	1,152
為替差損	702	1,668
その他	1,123	921
営業外費用合計	3,183	3,742
経常利益	2,981	4,795
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	181
関係会社清算益	—	162
特別利益合計	—	344
特別損失		
固定資産除売却損	206	193
減損損失	10	57
投資有価証券売却損	—	45
その他	38	—
特別損失合計	255	296
税金等調整前当期純利益	2,725	4,843
法人税、住民税及び事業税	915	833
法人税等調整額	24	△336
法人税等合計	939	497
当期純利益	1,785	4,346
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	18	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,767	4,373

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,785	4,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△63
繰延ヘッジ損益	395	240
為替換算調整勘定	△2,042	1,068
退職給付に係る調整額	△223	40
その他の包括利益合計	△1,817	1,286
包括利益	△31	5,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45	5,665
非支配株主に係る包括利益	14	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	19,745	△7,659	△396	24,578
当期変動額					
欠損填補		△8,000	8,000		—
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,767		1,767
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,000	9,592	—	1,592
当期末残高	12,888	11,745	1,932	△396	26,170

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32	△337	4,475	△246	3,925	260	28,764
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,767
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52	395	△2,038	△223	△1,812	△2	△1,815
当期変動額合計	52	395	△2,038	△223	△1,812	△2	△223
当期末残高	85	58	2,437	△469	2,112	257	28,540

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	11,745	1,932	△396	26,170
当期変動額					
欠損填補		—	—		—
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,467	△0	3,467
当期末残高	12,888	11,745	5,400	△396	29,638

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	85	58	2,437	△469	2,112	257	28,540
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△875
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,373
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	240	1,074	40	1,291	△257	1,034
当期変動額合計	△63	240	1,074	40	1,291	△257	4,501
当期末残高	21	298	3,512	△428	3,403	—	33,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,725	4,843
減価償却費	5,508	5,816
減損損失	10	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	147
受取利息及び受取配当金	△51	△67
支払利息	1,358	1,152
為替差損益 (△は益)	1,236	708
有形固定資産除売却損益 (△は益)	206	193
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△135
受取保険金	△70	△674
売上債権の増減額 (△は増加)	7	△3,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,179	2,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△399	△575
その他の負債の増減額 (△は減少)	651	1,799
その他	1,030	723
小計	13,621	11,830
利息及び配当金の受取額	51	67
利息の支払額	△1,312	△1,191
保険金の受取額	70	674
事業構造改善費用の支払額	△22	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△796	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,612	10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,221	△8,380
有形固定資産の売却による収入	23	4
無形固定資産の取得による支出	△90	△80
投資有価証券の取得による支出	△55	△188
投資有価証券の売却による収入	—	587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△279
保険積立金の積立による支出	△4	△3
保険積立金の払戻による収入	—	97
その他	△972	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△8,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△577	992
長期借入れによる収入	3,723	10,017
長期借入金の返済による支出	△11,567	△12,272
リース債務の返済による支出	△1,221	△1,391
セール・アンド・リースバックによる収入	805	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△175	△875
非支配株主への配当金の支払額	△17	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,030	△3,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,116	△2,005
現金及び現金同等物の期首残高	19,312	17,196
現金及び現金同等物の期末残高	17,196	15,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	882円84銭	1,071円37銭
1株当たり当期純利益	54円14銭	160円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円06銭	108円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,767	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	350	176
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(350)	(176)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,417	4,196
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,076	26,174,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	350	176
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(350)	(176)
普通株式増加数(株)	13,933,300	14,072,650
(うちA種優先株式(株))	(13,933,300)	(14,072,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

A種優先株式の取得及び消却

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社定款第9条の7の規定に基づき、A種優先株式の一部取得並びに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、消却を行うことを決議いたしました。なお、平成30年4月2日にA種優先株式を取得するとともに、取得したA種優先株式を消却いたしました。

1. 取得及び消却の理由

平成28年3月31日において、自己資本の増強を図り、財務体質の改善を目的としてA種優先株式を発行いたしました。その後の各種取り組みが奏功し、売上・利益とも大幅に拡大し財務体質も改善されました。平成30年3月31日に金銭を対価とする取得が可能になることから、本優先株式の取得及び消却をすることといたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	49株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、105百万円
(4) 株式の取得価額の総額	5,173百万円
(5) 取得日	平成30年4月2日
(6) 取得先	地域中核企業活性化投資事業有限責任組合

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	49株（上記2.により取得する株式の全部）
(3) 効力発生日	平成30年4月2日
(4) 消却については上記2.によりA種優先株式49株を当社が取得することを条件とします。	

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	50株
(2) 今回取得株式数	49株
(3) 未取得株式数	1株

5. 今後の見通し

上記4.(3)未取得株式は、平成30年6月26日に取得及び消却を予定しております。